

平成30年

第1回市議会定例会 報告第3号

平成30年度公益財団法人
北海道学術振興財団事業計画
の報告について

公益財団法人北海道学術振興財団の平成30年度事業計画を別紙のとおり報告する。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

平成30年度事業の計画に関する書類

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 情報科学を中心とする学術研究および学術交流の支援にかかわる事業

(定款第4条第1号に掲げる事業)

ア 学術研究支援事業

情報科学分野の先端的な研究を支援するため、道南圏の高等教育機関に対して、選考のうえ、1件あたり1,000千円を上限として、研究費の助成を行う。

イ 教員海外視察等支援事業

学術研究の交流を支援するため、道南圏の高等教育機関の教員の海外での学会参加および視察について、選考のうえ、1件あたり200千円を上限として、学会参加等経費の助成を行う。

ウ 海外交流支援事業

学術研究の交流を支援するため、道南圏の高等教育機関の学部4年生（高等専門学校の特攻科の2年生を含む。）および大学院生の海外の高等教育機関への留学について、選考のうえ、1件あたり300千円を上限として、留学経費の助成を行う。

(2) 学術研究成果の普及および科学技術の啓発にかかわる事業

(定款第4条第2号に掲げる事業)

ア 学術研究成果普及事業

財団の概要、事業実績等について、会報「南北海道学術振興財団ニュース」を掲載したホームページを活用し、広く周知する。

イ 科学技術啓発事業

サイエンス・サポート函館が行う「はこだて国際科学祭」と連携し、科学技術の普及、振興にかかわる活動を行う。

2 収支予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,694	2,542	4,236
ア 基本財産利息収入	1,694	2,542	4,236
(2) 特定資産運用収入	927		927
ア 特定資産利息収入	927		927
(3) 会費収入	50		50
ア 賛助会員会費収入	50		50
(4) 雑収入	1		1
ア 受取利息収入	1		1
事業活動収入計 (A)	2,672	2,542	5,214
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,334		6,334
ア 学術研究支援事業費支出	5,000		5,000
イ 教員海外視察等支援事業費支出	600		600
ウ 海外交流支援事業費支出	600		600
エ 学術研究成果普及事業費支出	114		114
オ その他事業費支出	20		20
(2) 管理費支出		983	983
ア 管理費支出		983	983
事業活動支出計 (B)	6,334	983	7,317
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 3,662	1,559	△ 2,103
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	2,374		2,374
ア 助成事業積立資産取崩収入	2,374		2,374
投資活動収入計 (D)	2,374	0	2,374
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1		1
ア 助成事業積立資産取得支出	1		1
投資活動支出計 (E)	1	0	1
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	2,373	0	2,373
収支差額 (G)=(C)+(F)	△ 1,289	1,559	270
III 予備費支出 (H)	370		370
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	△ 1,659	1,559	△ 100
前期繰越収支差額 (J)		100	100
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	△ 1,659	1,659	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,694	1,694	0
ア 基本財産利息収入	1,694	1,694	0
(2) 特定資産運用収入	927	927	0
ア 特定資産利息収入	927	927	0
(3) 会費収入	50	50	0
ア 賛助会員会費収入	50	50	0
(4) 雑収入	1	1	0
ア 受取利息収入	1	1	0
事業活動収入計 (A)	2,672	2,672	0
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,334	6,334	0
ア 学術研究支援事業費支出	5,000	5,000	0
助 成 金 支 出	5,000	5,000	0
イ 教員海外視察等支援事業費支出	600	600	0
助 成 金 支 出	600	600	0
ウ 海外交流支援事業費支出	600	600	0
助 成 金 支 出	600	600	0
エ 学術研究成果普及事業費支出	114	114	0
通 信 運 搬 費 支 出	74	74	0
印 刷 製 本 費 支 出	40	40	0
オ その他事業費支出	20	20	0
旅 費 交 通 費 支 出	20	20	0
事業活動支出計 (B)	6,334	6,334	0
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 3,662	△ 3,662	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	2,374	1,882	492
ア 助成事業積立資産取崩収入	2,374	1,882	492
投資活動収入計 (D)	2,374	1,882	492
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1	1	0
ア 助成事業積立資産取得支出	1	1	0
投資活動支出計 (E)	1	1	0
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	2,373	1,881	492

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
収支差額 (G)=(C)+(F)	△ 1,289	△ 1,781	492
Ⅲ 予備費支出 (H)	370	200	170
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	△ 1,659	△ 1,981	322
前期繰越収支差額 (J)	0	0	0
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	△ 1,659	△ 1,981	322

4 収支予算書(法人会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	2,542	2,542	0
ア 基本財産利息収入	2,542	2,542	0
事業活動収入計 (A)	2,542	2,542	0
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	983	1,361	△ 378
会議費支出	50	50	0
旅費交通費支出	80	194	△ 114
通信運搬費支出	40	40	0
消耗什器備品費支出	10	10	0
食糧費支出	4	0	4
消耗品費支出	50	50	0
印刷製本費支出	50	50	0
手数料支出	10	10	0
賃借料支出	156	274	△ 118
負担金支出	20	0	20
租税公課支出	5	5	0
委託費支出	508	678	△ 170
事業活動支出計 (B)	983	1,361	△ 378
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	1,559	1,181	378
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	1,559	1,181	378
前期繰越収支差額 (F)	100	800	△ 700
次期繰越収支差額 (G)=(E)+(F)	1,659	1,981	△ 322